

生産性向上支援訓練

原価管理とコストダウン

コース名	原価管理とコストダウン		
コース番号	20-16-12-006-016	定員	10名
日程	2020年 10/7(水)、10/8(木)	時間	9:00~16:00
日程詳細	1日(6時間)、合計【2日間】(12時間)	受講料	5,000円(税別)
概要	低コスト化と生産性向上を目指して、原価管理をコスト(費用削減)と生産性(業務効率向上)の2軸で捉え、企業収益向上のポイントを習得する。		
対象者	事業主の方より推薦頂いた方(初任層及び中堅層等)		
講師	【板谷経営工房有限会社 所長 板谷 聡氏】(中小企業診断士、社会保険労務士) 長年、個別企業に生産管理、経営管理等の研修実施やコンサルティング等の実績が豊富でわかりやすい研修には定評がある。当該コースの担当実績が豊富で、たいへん解りやすかった等の評価を得ている。		
実施機関	板谷経営工房有限会社 TEL 0766-21-7810		
開催場所	ポリテクセンター富山 2階 201教室 〒933-0982 高岡市八ヶ55 TEL0766-28-6903 Fax 0766-28-6931		
受講者持参品	筆記用具、電卓(携帯電話)		

カリキュラム内容		時間
1 原価管理とは	(1)原価管理の基礎知識 ・原価管理の重要性について解説する。 (2)原価を構成する要素 ・売上と原価の考え方、キャッシュフローについて解説する。 (3)財務諸表とその読み方 ・貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書の構成を解説する。 ・主な財務分析指標について解説する。 (4)生産性と原価 ・生産性と原価の関係について解説する。	2
2 コスト削減	(1)在庫と原価 ・在庫と原価の関係について解説する。 (2)労働時間と原価 ・労働時間と原価の関係について解説する。 (3)コスト削減の着眼点 ・管理および改善の観点からのコスト削減策について解説する。	2
3 IE手法による標準時間設定方法	(1)IE(Industrial Engineering)とは (2)標準時間の設定方法 (3)統計的時間資料の考え方 (4)余裕率の設定方法	2
4 加工費レートの設定方法	(1)変動費と固定費 ・直接原価計算について解説する。 (2)損益分岐点 ・損益分岐点の求め方及び損益分岐点を上げる方法を解説する。 (3)加工費レートの考え方 ・加工費レートの求め方及び加工費レートの使い方について解説する。	2
5 【演習と応用】	原価低減の改善演習及びグループ討議と解説を行う ①原価低減のための問題点と課題を討議し問題点の抽出・改善案を作成する。 ②グループ毎に発表して、その後、意見交換や感想等を発表する。 ③全体的な総括と今後の改善活動への取り組みポイント等をまとめて解説する。 加工費レートの演習・応用及び解説を行う ①加工費レートの作成を実習し仕組みを理解してもらう。 ②加工費レートを活用し原価管理・設備投資・見積への応用ポイントを解説する。	4
合計時間		12

- ① 上記内容は、諸般の事情で多少の追加や変更等がありますことを申し添えます。
- ② お申込みは、別添の受講申込書で、FAX又はメールにてお申し込みください。(先着順にて受け付けます。)
- ③ 申込み期限は、訓練実施日の3週間前(9月16日、水曜日)までですので、お早めにお申し込みください。
- ④ 申込者が5名に達しない場合は、関係者等と相談後、延期又は中止することもあり得ますことを申し添えます。
- ⑤ 生産性向上支援訓練に係るお問い合わせ先は、生産性向上人材育成支援センター TEL0766-28-6903へ

生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項を必ずご確認ください。(口をクリックすると☑となります。)

- お申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAXまたはメールにて誤送信がないように注意してお送りください。
- 受講申込期限は、原則は、訓練開始日の3週間前までです。お早めの申込をお願いいたします。締切日にはご注意ください。
- 各事業主様からの受講申込総数が5名に満たない場合は、延期或いは中止することがあることを申し添えます。
- 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等についてご連絡いたします。
- 受講を取消す場合は、速やかに「受講取消届」をFAXまたはメールにてお送りください。訓練開始日の2週間前までに届出がない場合、キャンセル料として受講料の全額をお支払い頂きますので、ご注意ください。
- 受講者の変更が生じた場合は、速やかに「受講者変更届」をFAXまたはメールにてお送りください。
- 宛先:ポリテクセンター富山 FAX番号:0766-28-6931 メールアドレス:toyama-seisan@jeed.or.jp
- 人材開発支援助成金は、富山労働局助成金センター(076-432-9172)へ、お早めにご相談ください。
- 人材開発支援助成金の申請は、当該訓練の実施日1ヶ月前までに関係書類を富山労働局へ提出が必要です。
- ご記入のお願い: 下記の網掛け部分に、ご記入の上で、受講申込みをFAX等で送信をお願い申し上げます。**

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
富山支部富山職業能力開発促進センター 所長 殿

2020年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容										
コース番号	20-16-12-006-016	日程	10月7日(水曜日) ~ 10月8日(木曜日)							
コース名	生産性向上支援訓練 (原価管理とコストダウン)									
開催場所	ポリテクセンター富山 2階201教室 〒933-0982 高岡市八ヶ55 TEL 0766-28-6903									
会社名								TEL		
								FAX		
所在地	〒									
会社規模 ※該当に○	<input type="checkbox"/>	A 1~29人	<input type="checkbox"/>	B 30~99人	<input type="checkbox"/>	C 100~299人				
	<input type="checkbox"/>	D 300~499人	<input type="checkbox"/>	E 500~999人	<input type="checkbox"/>	F 1000人~				
業種 ※該当に○	<input type="checkbox"/>	01 建設業	<input type="checkbox"/>	02 製造業	<input type="checkbox"/>	03 運輸業				
	<input type="checkbox"/>	04 卸売・小売業	<input type="checkbox"/>	05 サービス業	<input type="checkbox"/>	06 その他				
申込担当者	氏名			部署等			連絡先			
No.	受講者氏名	ふりがな	性別	年齢	就業状況 該当に☑	担当部 担当課	役職 (職位)	業務経 験年数	主な業務内容 (作業内容)	階層 レベル
記入例	雇用 太郎	こよう たろう	男	33才	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)	製造部 品質課	主任	5年	アルミサッシ の製造と検査	中堅層
1					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
2					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
3					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
4					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					
5					<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営等)					

- * 上記の記入についてのお願いとその趣旨説明ですが、より良い訓練実施とするための情報収集にご理解ご協力ください。
- * 多様な職種・多様な職場から多様な階層の方が受講されており、事前に把握して、訓練内容を充実したいと考えています。
- * 記入例を参考に、ご記入ください。階層レベルは、初任層、中堅層、ベテラン層、管理者層等を記入ください。
- * 実施コースによっては、さらに詳しく受講目的や抱えている現場の問題点に係る事前アンケートを行う場合もあります。
- * 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。ご理解の上ご協力お願い申し上げます。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第59号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。当機構では、必要な個人情報を、利用目的の範囲内で利用させていただきます。
- ご記入いただいた個人情報は、生産性向上支援訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、本訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に利用させていただきます。